

# 貸借対照表

(平成 18 年 2 月 28 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>461,154</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,989,213</b>
現金及び預金	264,508	買掛金	78,629
未収授業料	3,095	短期借入金	160,000
教材	47,492	1年内返済予定の長期借入金	1,225,400
貯蔵品	4,791	未払金	76,245
前払費用	53,707	未払費用	64,241
繰延税金資産	86,028	未払法人税等	140,066
その他の金	2,431	未払消費税等	20,496
貸倒引当金	△900	前受金	42,876
		預り金	20,265
		賞与引当金	137,151
		その他の	23,842
<b>固定資産</b>	<b>10,613,721</b>	<b>固定負債</b>	<b>4,058,001</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>9,625,400</b>	長期借入金	3,301,300
建物	3,718,140	退職給付引当金	413,291
構築物	87,929	役員退職慰労引当金	317,235
車輜運搬器具	2,304	預り敷金及び保証金	26,175
器具備品	63,505		
土地	5,753,521		
<b>無形固定資産</b>	<b>23,477</b>	<b>負債合計</b>	<b>6,047,214</b>
借地権	664	<b>資本の部</b>	
ソフトウェア	403	<b>資本金</b>	<b>990,750</b>
電話加入権	22,317	<b>資本剰余金</b>	<b>971,736</b>
その他の	92	資本準備金	971,690
		その他資本剰余金	46
<b>投資その他の資産</b>	<b>964,842</b>	自己株式処分差益	46
投資有価証券	70,960	<b>利益剰余金</b>	<b>3,383,920</b>
長期前払費用	18,598	利益準備金	107,802
繰延税金資産	278,819	任意積立金	2,953,000
投資不動産	258,913	別途積立金	2,953,000
保険積立金	44,803	当期末処分利益	323,118
敷金及び保証金	291,787	<b>株式等評価差額金</b>	<b>21,758</b>
その他の	960	自己株式	△340,503
		<b>資本合計</b>	<b>5,027,661</b>
<b>資産合計</b>	<b>11,074,876</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>11,074,876</b>

## 損 益 計 算 書

〔 自 平成 17 年 3 月 1 日  
至 平成 18 年 2 月 28 日 〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	<b>営業損益の部</b>	<b>営業収益</b> 売 上 高  <b>営業費用</b> 売 上 原 価 販売費及び一般管理費	4,167,773   3,325,812 589,213 <b>3,915,026</b>	
		<b>営業利益</b>	<b>252,747</b>	
	営業外損益の部	<b>営業外収益</b> 受取利息及び配当金 受取地代家賃 受取手数料 そ の 他	2,230 29,709 15,597 4,820 <b>52,357</b>	
		<b>営業外費用</b> 支払利息 そ の 他	64,536 7,510 <b>72,047</b>	
			<b>経常利益</b>	<b>233,057</b>
		特別損益の部	<b>特別利益</b> 投資有価証券売却益	21,937
			<b>特別損失</b> 固定資産売却損 固定資産除却損	8,988 4,427 <b>13,416</b>
	<b>税引前当期純利益</b> 法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額		134,396 △17,558 <b>116,838</b>	
	<b>当期純利益</b> 前期繰越利益 <b>当期未処分利益</b>		124,740 198,378 <b>323,118</b>	

## 注 記 事 項

### 1.重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

教 材・・・総平均法による原価法

貯蔵品・・・個別法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産・・・建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 13～49年 構築物 3～30年

車輛運搬具 6年 器具備品 2～15年

ロ. 無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ. 長期前払費用・・・定額法

ニ. 投資不動産・・・建物(建物附属設備を含む)は定額法、その他の投資不動産については定率法によっております。

#### (4) 引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金・・・従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

ニ. 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき年間繰入見積額は期間を基準とし、残高は期末要支給額を計上しております。

(5) 売上高の計上基準・・・月謝収入及び季節講習収入は、受講期間に対応して計上し、入会金収入は入会時の属する事業年度の収益として計上しております。

また、教材収入は教材提供該当月に計上しております。

(6) リース取引の処理方法・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (7) ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法・・・金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針・・・借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(8) 消費税等の会計処理・・・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 2.貸借対照表の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,874,720 千円

(3) 投資不動産の減価償却累計額 7,516 千円

(4) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ハードウェア及びソフトウェア、印刷機及び事務用機器、乗用車等の一部については、リース契約により使用しております。

(5) 担保に供している資産 建 物 3,002,416 千円

土 地 4,848,005 千円

投資不動産 258,099 千円

(6) 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産の増加額 21,758 千円

## 3.損益計算書の注記

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり当期純利益 19 円 39 銭